

国自総第 1 2 0 号

国自貨第 2 9 号

平成 1 6 年 6 月 3 0 日

一部改正 平成 1 8 年 9 月 1 5 日

一部改正 平成 1 9 年 5 月 1 日

一部改正 平成 2 1 年 9 月 2 9 日

一部改正 平成 2 5 年 9 月 1 7 日

一部改正 平成 2 9 年 1 月 1 3 日

一部改正 令和元年 1 0 月 3 1 日

一部改正 令和 7 年 2 月 2 8 日

各 地方運輸局長 殿

沖縄総合事務局長 殿

自動車交通局長

#### 貨物自動車運送事業法に基づく輸送の安全確保命令の発動基準について

貨物自動車運送事業法（平成元年法律第 8 3 号。以下「法」という。）第 2 2 条に規定する貨物自動車運送事業者に対する輸送の安全を確保するために必要な措置を講ずるべきことの命令を発令する際の基準を下記のとおり定めたので、本命令を発動する場合は、この基準によることとされたい。

なお、「貨物自動車運送事業法に基づく輸送の安全確保命令の発動基準について」（平成 1 5 年 2 月 1 4 日付け国自総第 4 6 2 号、国自貨第 9 7 号）は、廃止する。

#### 記

1. 法第 2 2 条に規定する貨物自動車運送事業者（以下「事業者」という。）に対する輸送の安全を確保するための必要な措置を講ずるべきことの命令（以下「輸送の安全確保命令」という。）は、次のいずれかに該当することとなった場合に発動するものとする。
  - (1) 「貨物自動車運送事業者に対する行政処分等の基準について」（平成 2 1 年 9 月 2 9 日付け国自安第 7 3 号、国自貨第 7 7 号、国自整第 6 7 号。以下「行政処分等の基準」という。）3 による違反点数の累計（以下「累積点数」という。）が 2 0 点を超える事業者（当該累積点数の中に輸送の安全確保に係る違反（法第 1 4 条第 1 項、第 4 項及び第 6 項、第 1 5 条第 1 項から第 4 項まで、第 1 6 条第 1 項、第 2 0 条第 2 項及び第 3 項及び第 2 1 条の規定に係る違反をいう。以下同じ。）による点数がない場合を除く。）であって、累積点数が 2 0 点を超えるこ

- ととなった行政処分の日から３年以内に当該行政処分に係る営業所と同一の地方運輸局（沖縄総合事務局を含む。以下同じ。）の管轄区域内の営業所に係る輸送の安全確保に係る違反行為に伴い、死亡事故又は重傷事故を引き起こした場合。
- （２）安全管理規程の設定及び安全統括管理者の選任義務づけ事業者であって、過去３年以内に法第３３条の規定に基づく自動車等の使用停止処分以上の輸送の安全確保に関する違反を行った営業所と同一の地方運輸局の管轄区域内の営業所において、安全管理規程の遵守を怠り、死亡事故又は重傷事故を惹起した場合。
- （３）輸送の安全確保に係る違反行為の内容が、法第２１条に係る違反行為など社会的に影響のある悪質なものであると認められる場合。
- （４）法第１６条の規定に基づく運行管理者が、選任すべき数を満たしていない場合（選任している運行管理者が、１月以上不在となっている場合を含む。）又は法第１８条の規定に基づき運行管理者資格者証の返納を命ずることにより選任すべき数を満たさなくなる場合。
- （５）法第３６条の２の規定に基づく貨物軽自動車安全管理者が、選任されていない場合（選任している貨物軽自動車安全管理者が、１月以上不在となっている場合を含む。）
- （６）道路運送車両法（昭和２６年法律第１８５号）第５０条の規定に基づく整備管理者が、選任されていない場合又は同法第５３条の規定に基づき整備管理者の解任を命ずることにより整備管理者が存在しなくなる場合。
- （７）行政処分等の基準により、同一の営業所に係る法第１５条第３項の違反行為について、３年間に３回以上行政処分を受ける場合。
- （８）地方貨物自動車運送適正化事業実施機関が行う巡回指導の結果、総合評価が「Ｅ」と判定された営業所について、当該実施機関から当該営業所より、改善結果報告の提出があり以下の全ての項目が未改善である旨、又は、以下の項目に係る改善結果報告の提出が期限内になされない旨の報告があり、その後の当該営業所に対する監査の結果として、以下の全ての項目について、自動車等の使用停止処分以上の違反行為が確認された場合。
- （ア）点呼の実施等が不適切であることが確認されたこと
- （イ）運転者の過労防止等に係る措置が不適切であることが確認されたこと
- （ウ）運転者のうち健康診断を２名以上受診していないことが確認されたこと
- （９）監査において、行政処分等の基準５（１）①から⑤のいずれかに該当する違反が確認された場合。
- （１０）「自動車運送事業（一般貸切旅客自動車運送事業を除く。）の監査方針について」（平成２５年９月１７日付け、国自安第１３７号、国自旅第２１７号、国自貨第５５号、国自整第１６１号）に規定する街頭監査等において、交替運転者の配置、運行経路の変更、運行の中止等必要な是正措置を講ずることを指導したにもかかわらず、是正措置が講じられず、当該運転者が安全な運行を継続することができないおそれがあると認められた場合。

２．輸送の安全確保命令は、１．（１）～（９）の場合における輸送の安全確保に係る違

反行為に対し、行政処分等の基準に基づき行政処分を実施する場合は、当該行政処分に併せて行う。なお、１．（８）及び（９）については、監査において確認した輸送の安全確保に係る違反行為のうち、自動車等の使用停止処分以上の違反行為について行う。

また、１．（１０）の場合は、その場で行うものとし、その運用に当たっては次のとおり措置するものとする。ただし、１．（１０）による場合は（１）中、事業者を運輸支局等に呼び出す措置は適用しない。

- （１）行政処分等の基準 １．（６）に準じて、事業者を運輸支局等（運輸監理部並びに地方運輸局及び沖縄総合事務局を含む。）に呼び出し、違反行為の内容に応じて施設又は運転者の指導監督若しくは運行管理の方法の改善その他違反の内容の是正のために必要な措置を示して行うものとし、その実施状況について、貨物自動車運送事業法施行規則（平成２年運輸省令第２１号）第４４条第４号の規定による届出の内容として、命令の日から原則３月（必要な場合にあつては、これより短い期間）以内に報告を行うよう措置する。
- （２）上記（１）の報告が当該期間までに行われない場合には、輸送の安全確保命令違反として取り扱うものとする。
- （３）上記（２）の命令違反として取り扱う場合には、法第２２条に係る違反行為としての行政処分等の基準に基づく行政処分を実施するとともに、併せて再度輸送の安全確保命令を発出するものとし、再度これに従わなかった場合には、行政処分等の基準に従い、許可の取消し処分を行うこととする。

ただし、１．（８）に係る項目又は（９）に該当する違反行為については、再度の輸送の安全確保命令を発出することなく、行政処分等の基準に従い、許可の取消し処分を行うこととする。

#### 附 則

この通達は、平成１６年８月１日から施行する。

#### 附 則（平成１８年９月１５日付け国自総第２８４号、国自貨第７８号）

この通達は、平成１８年１０月１日から施行する。

#### 附 則（平成１９年５月１日付け国自総第５１号、国自貨第１５号、国自整第２２号）

- １．改正後の通達は、平成１９年７月１日以降の違反行為から適用する。
- ２．平成１９年６月３０日までの違反行為については、改正前の通達に定める基準により行政処分等を行うものとする。

#### 附 則（平成２１年９月２９日付け国自安第７８号、国自貨第８２号、国自整第７０号）

改正後の通達は、平成２１年１０月１日以降の違反行為から適用する。

附 則（平成 25 年 9 月 17 日付け国自安第 147 号、国自貨第 59 号、国自整第 170 号）

1. この通達は、平成 25 年 11 月 1 日から施行する。
2. 平成 25 年 10 月 31 日以前の違反行為については、なお従前の例による。

附 則（平成 29 年 1 月 13 日付け国自安第 199 号、国自貨第 116 号）  
この通達は、平成 29 年 1 月 16 日から施行する。

附 則（令和元年 10 月 31 日付け国自安第 109 号、国自貨第 72 号）  
この通達は、令和元年 11 月 1 日から施行する。

附 則（令和 7 年 2 月 28 日付け国自貨第 674 号、国自安第 172 号）  
この通達は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。